

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	双信電機株式会社
【英訳名】	S O S H I N E L E C T R I C C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴田 栄一
【本店の所在の場所】	長野県佐久市長土呂800番地38 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	0 2 6 7 (6 7) 4 1 3 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号 三田43MTビル13階（東京本社）
【電話番号】	0 3 (5 7 3 0) 4 5 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 上岡 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,292,926	5,502,270	10,481,997
経常利益(千円)	68,644	118,171	136,648
四半期(当期)純利益(千円)	25,658	86,936	73,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,147	139,018	169,994
純資産額(千円)	11,610,872	11,823,212	11,746,598
総資産額(千円)	14,672,508	15,066,054	14,691,796
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.64	5.57	4.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	78.5	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,855	408,470	373,303
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,905	424,452	113,997
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,409	51,408	134,823
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	616,291	611,002	647,835

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.11	7.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、政府による各種経済対策や金融緩和政策を受け、円安や株高を背景に国内景気は緩やかに回復の兆しが見えつつありますが、一方で海外では新興国の成長が鈍化し、欧州では債務危機からの立ち直りも本格回復には至らないなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は自動車関連市場が堅調に推移し、低迷していた半導体製造装置の需要も増加傾向となる等、回復の兆しが見え始めております。情報通信機器市場は引き続きスマートフォンやタブレット型情報通信端末の世界的な需要は高水準で推移する一方、パソコンの出荷台数は減少を続けております。

当社グループにおきましては、ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは環境、新エネルギー向けが好調に推移したことにより増加いたしました。また、自動車用の厚膜印刷基板は堅調に推移し、海外向けの鉄道信号用LCフィルタの売上高が大幅に増加する等、産業機器市場向けは前年同期と比べ増加いたしました。

情報通信機器市場向けは、基地局向けカプラ・バランが増加いたしました。また、端末向けではパソコン用の厚膜印刷基板が大幅に減少し、全体でも減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55億2百万円（前年同期比4.0%の増加）となりました。

損益につきましては、売上高が増加したことから、営業利益69百万円（前年同期比2.4倍）、経常利益は1億18百万円（前年同期比1.7倍）、四半期純利益は86百万円（前年同期比3.4倍）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔産業機器市場〕

当セグメントの売上高は33億13百万円（前年同期比16.8%の増加）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、太陽光発電用を中心とした環境、新エネルギー市場向けが堅調に推移し増加いたしました。また、同市場向けにプラスチックフィルムコンデンサも増加いたしました。

鉄道信号用LCフィルタは、国内信号システムの更新や追加および中国市場向け案件の拡大により増加いたしました。

自動車用厚膜印刷基板は、自動車の販売が堅調であったことから増加いたしました。

営業利益は売上高の増加により1億56百万円（前年同期比2.7倍）となりました。

〔情報通信機器市場〕

当セグメントの売上高は17億92百万円（前年同期比14.3%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、海外市場向け携帯電話基地局用フィルタ、カプラ・バランの需要が拡大し好調に推移いたしました。

情報通信端末市場は、パソコンの販売台数が世界的に伸び悩んだことから大幅に減少いたしました。

営業損失は売上高の減少により29百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当セグメントの売上高は4億17百万円（前年同期比4.7%の増加）となりました。

当事業の主な内容は、上記に含まれない実装事業であり、集合住宅用地上デジタル放送関連機器向けの需要が上向いたことにより微増となりました。

営業損失は売上高が増加いたしました。また、品種構成の変化により3百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6億11百万円(前年同期末比5百万円の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4億8百万円(前年同期比2億13百万円の増加)となりました。税金等調整前四半期純利益が1億26百万円、減価償却費が1億53百万円、法人税等の還付額63百万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは4億24百万円(前年同期は6百万円の収入)となりました。有形固定資産の取得96百万円、短期貸付金の増加2億79百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは51百万円(前年同期比11百万円の減少)となりました。配当金の支払額62百万円が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億41百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100 株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,600	-	3,806,750	-	951,687

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本碍子株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区須田町2番56号	6,346	40.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	469	3.01
鬼鞍 道子	東京都大田区	302	1.94
双信電機社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号 三田43M Tビル13F	196	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180	1.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	167	1.07
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7丁目2番	167	1.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	154	0.99
西澤 光子	長野県佐久市	130	0.83
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	GB 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	121	0.78
計	-	8,235	52.78

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,595,200	155,952	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	155,952	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,574	696,373
受取手形及び売掛金	3,446,988	3,340,146
商品及び製品	162,656	165,342
仕掛品	291,394	278,105
原材料及び貯蔵品	595,769	596,003
繰延税金資産	81,282	84,967
短期貸付金	3,399,765	3,678,795
その他	388,438	269,930
貸倒引当金	623	710
流動資産合計	9,077,243	9,108,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,902,688	4,918,356
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,655,865	3,685,639
建物及び構築物(純額)	1,246,823	1,232,717
機械装置及び運搬具	7,217,542	7,214,009
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,480,324	6,423,014
機械装置及び運搬具(純額)	737,218	790,995
土地	940,422	939,942
建設仮勘定	69,505	252,665
その他	525,095	525,128
減価償却累計額及び減損損失累計額	476,166	471,407
その他(純額)	48,929	53,721
有形固定資産合計	3,042,897	3,270,040
無形固定資産	43,979	56,080
投資その他の資産		
投資有価証券	228,112	265,594
前払年金費用	2,140,225	2,211,732
繰延税金資産	31,466	23,516
その他	137,274	139,491
貸倒引当金	9,400	9,350
投資その他の資産合計	2,527,677	2,630,983
固定資産合計	5,614,553	5,957,103
資産合計	14,691,796	15,066,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,489	1,074,326
短期借入金	150,000	160,996
未払法人税等	25,092	28,454
未払金	179,318	468,128
賞与引当金	332,306	356,798
役員賞与引当金	2,800	3,365
繰延税金負債	775	-
その他	241,013	189,549
流動負債合計	2,006,793	2,281,616
固定負債		
繰延税金負債	793,618	824,824
退職給付引当金	92,928	85,034
役員退職慰労引当金	51,859	51,368
固定負債合計	938,405	961,226
負債合計	2,945,198	3,242,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,306,120	4,330,662
自己株式	903	913
株主資本合計	11,900,393	11,924,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,365	54,358
為替換算調整勘定	185,160	156,071
その他の包括利益累計額合計	153,795	101,713
純資産合計	11,746,598	11,823,212
負債純資産合計	14,691,796	15,066,054

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	5,292,926	5,502,270
売上原価	4,017,680	4,192,658
売上総利益	1,275,246	1,309,612
販売費及び一般管理費	¹ 1,245,858	¹ 1,240,116
営業利益	29,388	69,496
営業外収益		
受取利息	12,554	10,235
受取配当金	9,362	6,589
為替差益	-	8,944
物品売却益	24,069	21,910
その他	7,171	5,197
営業外収益合計	53,156	52,875
営業外費用		
支払利息	658	511
手形売却損	742	913
為替差損	9,634	-
支払手数料	1,161	1,952
その他	1,705	824
営業外費用合計	13,900	4,200
経常利益	68,644	118,171
特別利益		
固定資産売却益	6	1,687
収用補償金	-	23,647
特別利益合計	6	25,334
特別損失		
固定資産売却損	120	-
固定資産除却損	2,042	1,344
投資有価証券評価損	3,369	-
事業整理損	-	15,803
特別損失合計	5,531	17,147
税金等調整前四半期純利益	63,119	126,358
法人税、住民税及び事業税	7,706	17,001
法人税等調整額	29,755	22,421
法人税等合計	37,461	39,422
少数株主損益調整前四半期純利益	25,658	86,936
四半期純利益	25,658	86,936

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,658	86,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,510	22,993
為替換算調整勘定	30,295	29,089
その他の包括利益合計	53,805	52,082
四半期包括利益	28,147	139,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,147	139,018
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,119	126,358
減価償却費	200,271	153,456
事業整理損失	-	15,803
収用補償金	-	23,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	50
賞与引当金の増減額(は減少)	12,762	24,492
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,100	565
受取利息及び受取配当金	21,916	16,824
支払利息	658	511
投資有価証券評価損益(は益)	3,369	-
有形固定資産売却損益(は益)	114	1,687
有形固定資産除却損	2,042	1,344
売上債権の増減額(は増加)	198,104	113,017
たな卸資産の増減額(は増加)	58,348	12,187
仕入債務の増減額(は減少)	9,882	10,991
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,952	7,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,532	491
前払年金費用の増減額(は増加)	48,026	71,507
その他	70,967	15,380
小計	260,620	330,022
利息及び配当金の受取額	22,050	16,971
利息の支払額	658	499
法人税等の支払額	87,157	17,891
法人税等の還付額	-	63,650
収用補償金の受取額	-	16,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,855	408,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	93,860	23,026
有形固定資産の取得による支出	110,328	96,330
有形固定資産の売却による収入	156	2,969
無形固定資産の取得による支出	5,371	24,620
投資有価証券の取得による支出	2,214	2,259
短期貸付金の増減額(は増加)	² 38,916	² 279,030
その他	8,114	2,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,905	424,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,996
自己株式の取得による支出	14	10
配当金の支払額	62,395	62,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,409	51,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,033	30,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,318	36,833
現金及び現金同等物の期首残高	483,973	647,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 616,291	¹ 611,002

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

この変更は、親会社である日本碍子㈱の減価償却方法変更を契機として有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社グループの設備投資は汎用設備の割合が高くなってきており、その稼働もより安定的になることが見込まれるため、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、期間損益をより適正に算定できると判断したために行ったものであります。

これにより、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は45,723千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,559千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
研究開発費	214,375千円	241,498千円
給与賃金・賞与金	274,915	272,221
賞与引当金繰入額	130,664	116,273
退職給付費用	39,950	38,152
役員賞与引当金繰入額	2,800	3,365
役員退職慰労引当金繰入額	6,343	8,050

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	686,315千円	696,373千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,024	85,371
現金及び現金同等物	616,291	611,002

2 当社および一部の連結子会社は、日本碍子㈱が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。短期貸付金の増減額は、CMSに係るものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,394	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	62,394	4	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,811,445	2,085,385	4,896,830	396,096	5,292,926	-	5,292,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,457	5,722	31,179	2,510	33,689	33,689	-
計	2,836,902	2,091,107	4,928,009	398,606	5,326,615	33,689	5,292,926
セグメント利益又は損失 ()	57,839	3,231	54,608	1,081	53,527	24,139	29,388

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 24,139千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,295,013	1,790,691	5,085,704	416,566	5,502,270	-	5,502,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,420	2,031	20,451	968	21,419	21,419	-
計	3,313,433	1,792,722	5,106,155	417,534	5,523,689	21,419	5,502,270
セグメント利益又は損失 ()	156,152	29,953	126,199	3,640	122,559	53,063	69,496

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 53,063千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更等」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が産業機器市場において14,312千円増加し、セグメント損失が、情報通信機器市場において13,144千円、その他において2,453千円、調整額において12,650千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円64銭	5円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	25,658	86,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	25,658	86,936
普通株式の期中平均株式数(株)	15,598,707	15,598,608

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....62,394千円
- (ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

双信電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯野健一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森谷和正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。